## この施政方針で新幹線を活かしたまちづくりになるのか？

**松崎議員**

(1)企画行政について

①自衛隊の創立記念行事のパレード等における事故の危険性について、心配いらないと市長は発言したが、その後すぐに自衛隊のヘリが落下し、死者も出た。今もそう思っているのか？また、事故に対する危機管理対策をどうするのか？

②新幹線を活かしたまちづくりと中心市街地の活性化を施政方針で打ち出されたが、市を二極化するようなまちづくりでどのように市を活性化しようと考えているのか？また、今でも新幹線不要論があるなかで、新幹線を活かした新大村駅周辺のまちづくりをどのようにすすめるのか？

(2)教育行政について

市内の小・中学校全21校への教育相談員の配置やカウンセラーの増員等、子どもたちの不登校対策などに積極的に取り組んでいる。市教委として活動の状況や成果などについて報告できるものがあれば聞かせてもらいたい。

**市長**　(1)①自衛隊の市中パレード等について、危険はないと申し上げた後に事故が起きた。危機管理については、もっと緊張感を持たなければならないし、私の発言としては軽率であった。事故が起こったときの危機管理については、市民に一斉に伝えるということが重要である。防災無線等の体制ができていない現状においては、市の災害対策本部の連絡体制を活用して対応したい。

**企画部理事**　(1)②新幹線新大村駅周辺のまちづくりについては、交通結節点としての交通ターミナル機能及び情報発信機能を備えたものとし、商業については、他の拠点との連携をとりながら、ハード、ソフト両面でのネットワーク化を図り、相乗効果を生み出すようなものとすることとしており、中心市街地とは、お互いに補完し合う関係にあると考えている。今後、基本構想を策定する中で、具体的にどういったものを補完することができるのかということを十分協議して進めていきたい。

**教育長**　(2)現在取り組んでいる不登校対策の主なものは、子どもたちが気軽に相談できる教育相談員の配置や、家庭、学校、地域の連携を図っているスクールカウンセラーの配置、また、地域の方に大村の教育の実態を理解していただくなど地域に入っていく活動などを展開している。これらは家庭、学校、地域の方々など多くの方々の力を借りて取り組んでおり、不登校を未然に防ぐなどの成果を上げている。ピーク時の平成19年度に193名いた不登校の児童生徒は昨年度、161名にまで減少した。

**(その他の質問事項)**

・地縁団体横山頭町内会の認可取消について

## 市内の厳しい経済状況を平成22年度の施策にどのように反映されたのか

**村上議員**

(1)市内経済の状況と平成22年度の施策について

施政方針説明や予算案資料でも市内の企業の業績や雇用の悪化など厳しい状況が続いていると述べてあるが、平成22年度予算において、この厳しい状況を踏まえた対策はどのような施策として計上しているのか。

(2)$CO_2$削減の取り組みについて

①大村市では循環型社会の実現を目指し、環境保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的に大村市環境基本計画を平成13年度に策定している。また、平成18年度には第2期大村市地球温暖化対策実行計画を策定している。これらの計画期間は平成22年度までとなっているが、その進捗や成果はどうなっているか。

②平成23年度以降の計画を新たに作るためには平成22年度中に着手しなければならないと思うが、その予算措置はどうなっているか。

**市長**　(1)雇用の確保と市民生活の身近なインフラの整備に力を入れた。雇用については、ふるさと雇用再生事業で30人、緊急雇用創出事業で70人、合計100人の新規雇用を確保している。また、都市環境整備事業として、市道維持管理事業に7千万円、公園再整備事業に4千万円などを計上した。このほか平成21年度の繰り越し事業で実質的には平成22年度に実施する太陽光パネルを全小・中学校に設置する小・中学校エコスクール化事業の約9億円、中学校武道場整備事業の約4億円などがある。これで十分とは言い切れないが、市の置かれている状況の中で最大の努力をしたところである。

**環境部長**　(2)①環境基本計画を推進していく上では、行政、市民、事業者との連携及び相互理解が不可欠であることから、現在まで大村市環境審議会、大村市地球温暖化対策協議会、エコネットおおむらなどと定期的に協議会を開催し連携を図ってきたところである。地球温暖化対策実行計画については、人口増などの影響から温室効果ガスの排出量は実質的に増加しており、効果が出たとは言えない状況である。これらの結果についてはホームページ等で公表しているが、市民に対するさらなる働きかけの必要性を感じている。

**環境部長**　(2)②これらの計画は平成22年度中に策定する予定であるが、その予算措置については、できる限り職員の手で策定していきたいと考えている。

**(その他の質問事項)**

・(仮称)松原駅周辺整備事業について

・市道認定について

・中学校での武道必修化について